

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年11月12日

【四半期会計期間】 第52期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 株式会社 丸順

【英訳名】 MARUJUN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今川 喜章

【本店の所在の場所】 岐阜県大垣市新田町二丁目1234番地

【電話番号】 (0584)89-8181(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務本部長 奥田 崇雄

【最寄りの連絡場所】 岐阜県大垣市新田町二丁目1234番地

【電話番号】 (0584)89-8181(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務本部長 奥田 崇雄

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 前第2四半期 連結累計期間	第52期 当第2四半期 連結累計期間	第51期 前第2四半期 連結会計期間	第52期 当第2四半期 連結会計期間	第51期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	23,584	18,597	12,011	9,749	48,478
経常利益又は経常損失() (百万円)	890	472	350	182	634
四半期(当期)純利益又は四 半期(当期)純損失() (百万円)	488	828	210	487	413
純資産額 (百万円)			10,586	7,848	8,139
総資産額 (百万円)			44,421	39,836	39,427
1株当たり純資産額 (円)			812.73	557.41	592.73
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は四半期(当期) 純損失金額() (円)	50.02	84.83	21.53	49.97	42.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			17.9	13.7	14.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,446	3,271			4,479
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,970	3,076			8,009
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,756	99			3,953
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			1,902	1,087	949
従業員数 (名)			3,482	3,460	3,340

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	3,460
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	604
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
プレス成形部品事業	8,825	82.4
金型事業	170	33.0
合計	8,995	80.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 自動車販売事業については生産実績がないため、記載しておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
プレス成形部品事業	8,964	77.1	3,087	72.0
金型事業	113	33.9	377	160.0
自動車販売事業	700	112.8	260	179.4
合計	9,778	77.7	3,725	79.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
プレス成形部品事業	8,927	82.3
金型事業	170	30.5
自動車販売事業	651	107.4
合計	9,749	81.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
本田技研工業株式会社	4,341	36.1	3,062	31.4
広州汽本汽車有限公司	901	7.5	1,624	16.7
ホンダオートモービル(タイランド)カンパニー・リミテッド	1873	15.6	1,208	12.4

- 3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度

の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、生産活動の低迷や失業率の上昇など、依然として厳しい状況にあるものの、在庫調整の一巡や財政・金融政策の実施で経済の回復が図られたことにより、徐々に景気の持ち直しの兆しが見えてまいりました。

当社グループが属する自動車業界におきましては、国内では環境対応車に対する税の減免措置等が自動車販売の回復に寄与するなど一部に明るい状況はあるものの、輸出も含めた生産は引き続き低迷しております。海外におきましては、アジアでは内需の拡大を背景に中国・インドの自動車市場は好調に推移いたしました。輸出を主とするタイなどでは大幅なマイナス成長を記録するなどいたしました。欧米では主要各国の実施した販売奨励策が一定の効果を上げておりますが、今後の見通しについては不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは低成長下でも利益が創出できる「ボトム生産体質」を構築するため、拠点の集約や保有資産の見直しなどを行い資産や財務の健全化に積極的に努めたほか、2009年8月には希望退職者を募集するなど要員数の適正化にも着手しました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は9,749百万円（前年同四半期比18.8%減）、営業損失は36百万円（前年同四半期は451百万円の営業利益）、経常損失は182百万円（前年同四半期は350百万円の経常利益）、四半期純損失は487百万円（前年同四半期は210百万円の四半期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(プレス成形部品事業)

プレス成形部品事業では、中国では好景気の影響もあり堅調に推移したものの、日本及びタイにおける輸出を含めた需要の低迷により、車体プレス部品、精密部品、試作品その他の全ての品目について、売上高は減少しました。また、樹脂製品については設備の車体プレス部品への転用により生産を中止したため、売上高は減少しました。

この結果、売上高は8,941百万円（前年同四半期比17.6%減）、営業利益は101百万円（前年同四半期比82.6%減）となりました。

(金型事業)

金型事業では、国内外において新機種の立ち上がりが減少したことにより金型の受注が減少したため、売上高は減少しました。

この結果、売上高は197百万円（前年同四半期比76.1%減）、営業利益は11百万円（前年同四半期比91.6%減）となりました。

(自動車販売事業)

自動車販売事業では、新車販売については税の減免措置等により前年を上回る水準で推移したものの、景気低迷による中古車市場の急激な落ち込みにより、中古車販売は減少しました。

この結果、売上高は652百万円（前年同四半期比7.3%増）、営業利益は6百万円（前年同四半期比44.2%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

日本では、景気の低迷により車体プレス部品及び精密部品の受注が落ち込んだほか、新機種の立ち上がりが増加したことにより金型の受注が減少したため、売上高は減少しました。

この結果、売上高は5,122百万円（前年同四半期比27.1%減）、営業利益は110百万円（前年同四半期比55.9%減）となりました。

(アジア)

アジアでは、中国においては好景気に支えられ売上高は増加したものの、タイにおいては長引く景気の後退により顧客が減産を行ったため売上高が減少しました。

この結果、売上高は5,004百万円（前年同四半期比10.5%減）、営業利益は55百万円（前年同四半期比88.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの総資産については、前連結会計年度末に比べ408百万円増加し39,836百万円となりました。主な要因は、仕掛品の減少494百万円、その他の流動資産の減少287百万円、有形固定資産の増加1,111百万円などです。

負債は、前連結会計年度末に比べ699百万円増加し31,987百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少388百万円、短期借入金の増加651百万円、長期借入金の増加144百万円、リース債務の減少209百万円などです。

また、純資産は、利益剰余金の減少808百万円、為替換算調整勘定の増加342百万円などにより、前連結会計年度末に比べ290百万円減少し7,848百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,087百万円となり、前連結会計年度末と比較し、137百万円減少いたしました。

当第2四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,512百万円の収入（前年同四半期は1,236百万円の収入）となり、275百万円増加いたしました。これは主に、税金等調整前当期純損失が607百万円（前年同四半期は333百万円の利益）、減価償却費1,460百万円（前年同四半期は1,285百万円）のほか、売上債権の増加による減少541百万円（前年同四半期は415百万円の増加）、棚卸資産の減少による増加404百万円（前年同四半期は475百万円の減少）、未払金の増加416百万円（前年同四半期は106百万円の増加）などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,700百万円の支出（前年同四半期は1,578百万円の支出）となり、121百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の減少などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、288百万円の支出(前年同四半期は1,513百万円の収入)となり、1,801百万円減少いたしました。これは主に短期借入れによる収入の減少や長期借入れによる収入の減少などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。なお、緊急対策テーマについては、下記「(7) 経営者の問題意識と今後の方針について」に記載しております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は34百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの主たる事業である自動車部品の業界では、価格競争は大変厳しいものとなっており、激化する価格低減競争の環境下において、市場シェアの維持あるいは拡大ができず、利益を確保できない可能性があります。また、当社グループは、その売上の大部分を本田技研工業株式会社及びその関係会社に依存しているため、その業績の変動が、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合はその比率を増しており、為替の変動が、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの有利子負債は総資産に占める比率が高く、借入金利の上昇は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、創業60周年にあたる2012年のありたい姿を描いた長期ビジョン「GIC VISION 2012」及び第4次中期経営計画「GIC PLAN 30」を2008年4月に策定しております。第4次中期経営計画は、生産、技術、グローバル、人財及び財務の5大戦略の完遂で、国内については工場再編を中心とした抜本的改革、海外については生産能力の拡大を中心とした収益力の向上を目指して取り組んでまいりました。しかし、昨年以降の金融危機に端を発した世界的な景気の低迷で自動車業界は販売の低下、在庫調整を余儀なくされるなど、きわめて厳しい環境にあります。

当社グループは、現在の環境を踏まえ、第4次中期経営計画を一部修正し、現有設備内での最適生産体制の構築、抜本的な業務効率の向上等により減産下でも生き残ることができる「ボトム生産体質」の構築によって2011年3月期の業績V字回復を目指してまいります。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、2008年後半からの世界経済の低迷および自動車関係市場の激変を踏まえて、経営資源の見直し、経営基盤の再構築を実施してまいりました。2008年4月より開始しました第4次中期経営計画「GIC PLAN 30(2008年4月～2011年3月)」で掲げた基本方針をベースとして、現在、2つの領域の緊急対策テーマを推進しております。

・固定費の圧縮

ボトム生産に対応した経営資源の最適化を図るため、資産、要員および財務の3つの観点からリストラクチャリング(構造改革)を推進し、固定費を抜本的に削減いたします。

資産のリストラクチャリング

生産拠点の分散化による固定費や重複経費の削減を図るため、金型生産の新田ダイテック工場、試作品生産の浅西ダイテック工場の生産を中止し、それぞれ上石津工場、ユーテック工場に統合をいたしました。また、2009年度中にはプレス部品の溶接工程がある鈴鹿工場の生産を終了し、物流基地として再活用するなど、拠点の統廃合を推進いたします。

要員のリストラクチャリング

2008年秋以降、人材配置の最適化により派遣従業員のゼロ化を実施し、併せて役員および幹部従業員給与の減額等による人件費の削減に取り組んでまいりました。2009年8月にはさらに一步踏み込み、希望退職者の募集を行いました。

財務のリストラクチャリング

固定資産だけでなく在庫をはじめとした流動資産の圧縮を進めております。さらに、FRP事業等の不採算事業の見直しにより、総合的にバランスシートのスリム化、キャッシュの社外流出防止を図り、財務体質の向上を推進いたします。

・変動費の削減

固定費の圧縮と併せ、生産体質の根幹である生産性の向上、原価の低減についても引き続き推進してまいります。特に、2009年1月より専属の事業改革プロジェクトチームを発足し展開してまいりました「材料歩留まり改善」と「購入費用削減」につきましては、体制を改め引き続き推進しております。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,771,000	9,771,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	9,771,000	9,771,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日		9,771,000		1,037		935

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1-1	1,988	20.36
今川 順夫	岐阜県大垣市	1,059	10.84
今川 喜章	岐阜県大垣市	996	10.20
太平洋工業株式会社	岐阜県大垣市久徳町100	463	4.75
名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区名駅南1丁目16-30	371	3.80
丸順従業員持株会	岐阜県大垣市新田町2丁目1234番地	363	3.72
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	325	3.33
今村金属株式会社	岐阜県大垣市見取町1丁目94	301	3.09
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	300	3.07
有限会社イマガワ	岐阜県大垣市南類町4丁目3番地	300	3.07
計		6,470	66.22

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,765,700	97,657	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	9,771,000		
総株主の議決権		97,657	

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社丸順	岐阜県大垣市新田町2丁目1234番地	4,600		4,600	0.05
計		4,600		4,600	0.05

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	485	429	475	489	515	500
最低(円)	380	395	420	400	430	445

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,912	1,844
受取手形及び売掛金	6,416	6,327
商品及び製品	408	421
仕掛品	1,399	1,893
原材料及び貯蔵品	624	707
その他	1,155	1,442
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	11,914	12,636
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,929	4,843
機械装置及び運搬具(純額)	6,750	6,128
工具、器具及び備品(純額)	6,058	6,255
土地	1,985	1,968
リース資産(純額)	1,811	1,976
建設仮勘定	3,094	3,345
有形固定資産合計	25,628 ₁	24,517 ₁
無形固定資産	225	236
投資その他の資産		
その他	2,084	2,053
貸倒引当金	17	16
投資その他の資産合計	2,067	2,036
固定資産合計	27,921	26,791
資産合計	39,836	39,427
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,064	5,452
短期借入金	11,467	10,815
リース債務	490	540
未払法人税等	68	59
引当金	215	214
その他	2,109	1,634
流動負債合計	19,416	18,717

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
固定負債		
長期借入金	10,250	10,106
リース債務	1,221	1,381
退職給付引当金	651	695
役員退職慰労引当金	80	114
負ののれん	41	15
その他	325	257
固定負債合計	12,571	12,571
負債合計	31,987	31,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037	1,037
資本剰余金	935	935
利益剰余金	3,509	4,318
自己株式	2	2
株主資本合計	5,480	6,289
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	352	231
為替換算調整勘定	389	732
評価・換算差額等合計	36	500
少数株主持分	2,404	2,350
純資産合計	7,848	8,139
負債純資産合計	39,836	39,427

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	23,584	18,597
売上原価	20,409	17,164
売上総利益	3,175	1,432
販売費及び一般管理費	¹ 1,950	¹ 1,669
営業利益又は営業損失()	1,224	237
営業外収益		
受取利息	9	4
受取配当金	18	7
為替差益	-	28
助成金収入	-	30
その他	26	18
営業外収益合計	54	89
営業外費用		
支払利息	318	317
為替差損	53	-
その他	16	7
営業外費用合計	388	324
経常利益又は経常損失()	890	472
特別利益		
固定資産売却益	6	10
その他	0	0
特別利益合計	6	10
特別損失		
固定資産売却損	-	5
固定資産廃棄損	16	74
減損損失	-	6
投資有価証券評価損	7	136
割増退職金	-	216
その他	-	0
特別損失合計	23	439
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	873	901
法人税等	177	15
少数株主利益又は少数株主損失()	207	57
四半期純利益又は四半期純損失()	488	828

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	12,011	9,749
売上原価	10,552	8,947
売上総利益	1,459	801
販売費及び一般管理費	1,008	838
営業利益又は営業損失()	451	36
営業外収益		
受取利息	6	2
受取配当金	9	3
為替差益	44	-
助成金収入	-	16
その他	14	11
営業外収益合計	75	33
営業外費用		
支払利息	166	159
為替差損	-	18
その他	8	1
営業外費用合計	175	178
経常利益又は経常損失()	350	182
特別利益		
固定資産売却益	5	5
その他	0	0
特別利益合計	5	5
特別損失		
固定資産売却損	-	3
固定資産廃棄損	15	66
減損損失	-	6
投資有価証券評価損	7	136
割増退職金	-	216
その他	-	0
特別損失合計	23	430
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	333	607
法人税等	26	98
少数株主利益又は少数株主損失()	96	21
四半期純利益又は四半期純損失()	210	487

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	873	901
減価償却費	2,425	2,909
減損損失	-	6
特別退職金	-	216
のれん償却額	2	2
引当金の増減額(は減少)	19	7
受取利息及び受取配当金	27	11
支払利息	318	317
固定資産廃棄損	-	74
投資有価証券評価損益(は益)	-	136
売上債権の増減額(は増加)	964	156
たな卸資産の増減額(は増加)	262	738
仕入債務の増減額(は減少)	133	586
その他	718	525
小計	1,793	3,586
利息及び配当金の受取額	26	10
利息の支払額	256	322
法人税等の支払額	170	140
法人税等の還付額	54	137
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,446	3,271
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,965	3,170
有形固定資産の売却による収入	8	39
投資有価証券の取得による支出	8	6
その他	5	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,970	3,076
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,275	76
長期借入れによる収入	3,298	1,550
長期借入金の返済による支出	1,518	1,400
少数株主からの払込みによる収入	-	11
配当金の支払額	38	0
少数株主への配当金の支払額	22	53
ファイナンス・リース債務の返済による支出	235	282
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,756	99
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	41
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,246	137
現金及び現金同等物の期首残高	655	949
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,902	1,087

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
四半期連結キャッシュフロー計算書関係 前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「固定資産廃棄損」「投資有価証券評価損益(は益)」は重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「固定資産廃棄損」「投資有価証券評価損益(は益)」はそれぞれ16百万円、7百万円であります。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 41,857百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 39,668百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 運搬費 522百万円 給料及び賞与 488 役員退職慰労引当金繰入額 8 退職給付費用 19	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 運搬費 437百万円 給料及び賞与 400 賞与引当金繰入額 30 役員退職慰労引当金繰入額 5 退職給付費用 21

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 運搬費 292百万円 給料及び賞与 229 役員退職慰労引当金繰入額 2 退職給付費用 9	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 運搬費 220百万円 給料及び賞与 188 賞与引当金繰入額 20 役員退職慰労引当金繰入額 2 退職給付費用 9

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,797百万円	現金及び預金 1,912百万円
預入期間が3か月超の定期預金 895	預入期間が3か月超の定期預金 825
現金及び現金同等物 1,902	現金及び現金同等物 1,087

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	9,771,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,630

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	プレス成形 部品事業 (百万円)	金型事業 (百万円)	自動車販売 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,846	558	607	12,011		12,011
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		266	1	268	(268)	
計	10,846	825	608	12,279	(268)	12,011
営業利益	583	138	4	726	(275)	451

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品または事業の内容

- (1) プレス成形部品事業..... 車体プレス部品、精密プレス部品、樹脂製品、試作品その他
- (2) 金型事業..... 金型、治具・検査具
- (3) 自動車販売事業..... 自動車の販売・修理

3 会計処理の原則及び手続きの変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

4 追加情報

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、第1四半期連結会計期間から機械装置の耐用年数を変更しております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	プレス成形 部品事業 (百万円)	金型事業 (百万円)	自動車販売 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,927	170	651	9,749		9,749
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	27	0	42	(42)	
計	8,941	197	652	9,791	(42)	9,749
営業利益又は営業損失()	101	11	6	120	(156)	36

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品または事業の内容

- (1) プレス成形部品事業..... 車体プレス部品、精密プレス部品、樹脂製品、試作品その他
- (2) 金型事業..... 金型、治具・検査具
- (3) 自動車販売事業..... 自動車の販売・修理

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	プレス成形 部品事業 (百万円)	金型事業 (百万円)	自動車 販売事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,468	1,902	1,213	23,584		23,584
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		684	5	690	(690)	
計	20,468	2,587	1,218	24,275	(690)	23,584
営業利益	1,249	368	3	1,621	(397)	1,224

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品または事業の内容

(1) プレス成形部品事業..... 車体プレス部品、精密プレス部品、樹脂製品、試作品その他

(2) 金型事業..... 金型、治具・検査具

(3) 自動車販売事業..... 自動車の販売・修理

3 会計処理の原則及び手続きの変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間におけるプレス成形部品事業の営業費用が21百万円増加し営業利益が同額減少しております。

「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間におけるプレス成形部品事業の営業費用が4百万円増加し営業利益が同額減少し、金型事業の営業費用が1百万円増加し営業利益が同額減少しております。

4 追加情報

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、第1四半期連結会計期間から機械装置の耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間におけるプレス成形部品事業の営業費用が22百万円増加し営業利益が同額減少、金型事業における営業費用が3百万円増加し営業利益が同額減少、自動車販売事業における営業費用が0百万円減少し営業利益が同額増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	プレス成形 部品事業 (百万円)	金型事業 (百万円)	自動車 販売事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,991	391	1,214	18,597		18,597
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	37	3	54	(54)	
計	17,005	428	1,217	18,652	(54)	18,597
営業利益又は営業損失()	68	19	6	93	(331)	237

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品または事業の内容

(1) プレス成形部品事業..... 車体プレス部品、精密プレス部品、樹脂製品、試作品その他

(2) 金型事業..... 金型、治具・検査具

(3) 自動車販売事業..... 自動車の販売・修理

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,446	5,565	12,011		12,011
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	576	24	600	(600)	
計	7,022	5,590	12,612	(600)	12,011
営業利益	250	478	728	(277)	451

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国または地域
アジア.....タイ王国、中華人民共和国

3 会計処理の原則及び手続きの変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

4 追加情報

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、第1四半期連結会計期間から機械装置の耐用年数を変更しております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,747	5,001	9,749		9,749
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	374	3	378	(378)	
計	5,122	5,004	10,127	(378)	9,749
営業利益又は営業損失()	110	55	165	(202)	36

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国または地域
アジア.....タイ王国、中華人民共和国

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,534	11,050	23,584		23,584
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,247	56	1,303	(1,303)	
計	13,781	11,106	24,888	(1,303)	23,584
営業利益	636	1,136	1,772	(548)	1,224

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国または地域
アジア.....タイ王国、中華人民共和国

3 会計処理の原則及び手続きの変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間における日本の営業費用が21百万円増加し営業利益が同額減少しております。

「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間におけるアジアの営業費用が6百万円増加し営業利益が同額減少しております。

4 追加情報

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、第1四半期連結会計期間から機械装置の耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間における日本の営業費用が25百万円増加し営業利益が同額減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,201	9,395	18,597		18,597
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	676	9	686	(686)	
計	9,878	9,405	19,283	(686)	18,597
営業利益又は営業損失()	202	25	177	(414)	237

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国または地域
アジア.....タイ王国、中華人民共和国

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	アジア	計
海外売上高(百万円)	5,604	5,604
連結売上高(百万円)		12,011
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	46.7	46.7

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国または地域
アジア.....タイ王国、中華人民共和国、台湾、インド
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上であります。

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	計
海外売上高(百万円)	5,019	5,019
連結売上高(百万円)		9,749
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	51.5	51.5

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国または地域
アジア.....タイ王国、中華人民共和国
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上であります。

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	アジア	計
海外売上高(百万円)	11,126	11,126
連結売上高(百万円)		23,584
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	47.2	47.2

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国または地域
アジア.....タイ王国、中華人民共和国、台湾、インド
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	計
海外売上高(百万円)	9,433	9,433
連結売上高(百万円)		18,597
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	50.7	50.7

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国または地域
アジア.....タイ王国、中華人民共和国
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
557.41円	592.73円

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 50.02円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 84.83円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は純損失()(百万円)	488	828
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は純損失()(百万円)	488	828
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,766	9,766

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 21.53円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 49.97円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は純損失()(百万円)	210	487
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は純損失()(百万円)	210	487
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,766	9,766

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月7日

株式会社丸順
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木晴久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸順の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸順及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月6日

株式会社丸順

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸順の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸順及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。